

教育一資料 2

令和 3 年度

当 初 予 算
事業概要説明資料

教育警察委員会（教育）

目 次

1	I C Tを活用した教育推進体制の構築と少人数学級の推進・・・	教育	1
	【教育総務課・教育財務課・教職員課・教育研修課・学校支援課】		
2	学校における感染拡大防止対策の推進・・・・・・・・・・・・・・・・	教育	2
	【教職員課・学校安全課・特別支援教育課】		
3	ふるさと教育の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	教育	3
	【教育総務課・学校支援課】		
4	多様な教育ニーズに応える特別支援教育の展開・・・・・・・・	教育	4
	【特別支援教育課】		
5	いじめ・不登校等の未然防止・早期対応策・・・・・・・・	教育	5
	【学校安全課・体育健康課】		
6	地域の産業を担う児童生徒へのキャリア教育の充実・・・・・・・・	教育	6
	【学校支援課】		
7	教職員の働き方改革の推進・・・・・・・・・・・・・・・・	教育	7
	【教育管理課・教育財務課・教職員課・特別支援教育課・体育健康課】		
8	県立学校施設整備の推進・・・・・・・・・・・・・・・・	教育	8
	【特別支援教育課・教育財務課】		

所 属	教育委員会教育総務課・教育財務課・教職員課・教育研修課・学校支援課				
係 名	職員係	情報基盤管理係	小中学校係	研修企画係	教科教育第一係・第二係
内 線	3513	3564	3526	800-24	3695・3547

I C T を活用した教育推進体制の構築と少人数学級の推進

- 1 事業費 120,044 (前年度 0)
- | | |
|--------------|------------------------------------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 一般財源 120,044 | 使用料 70,225 (学習支援ソフト)
役務費 40,292 (通信費) |

2 背景・事業目的

コロナ禍や災害時における学習機会を確保する観点からも急速に整備を進めてきた I C T 環境を学習の基盤として活用し、授業のあり方や学校運営の改革を推進する。

3 事業概要

新 (1) 「I C T 教育推進室」の新設 (教育総務課内 15 人)

I C T を積極活用した教育施策の企画立案・基盤の維持、研修を推進する専任組織を設け、現場で実践する教員と連携し、学校の取組みを支援する。

新 (2) I C T を活用した教育力の向上 (4,213 千円)

「主体的・対話的で深い学び」を実現するため、教員の教育力向上を図る。

- ・ I C T 関連企業や大学と連携し、正解のない課題について他者とともに答えを見出す能力を習得させるための授業のあり方を研究
- ・ ファシリテーションやコーチング、メンタリング等の考え方や課題解決型学習を展開する技法の習得等に関する教員研修を実施

新 (3) 県立学校における I C T 学習環境の充実 (112,299 千円)

W E B 会議室を確保し、文系、理系、実習など授業展開に応じた配信環境を構築するとともに、学習支援ソフトを 1 人 1 台端末に導入し、学習状況の確認や個別のアドバイス等を行う環境を整える。

新 (4) 小中学校における I C T を活用した教育の実践を支援 (3,532 千円)

小中学校の全ての教科で、整えた I C T 環境を活用した授業を実施できるよう、具体的な活用例の提示や助言を行う。

(5) 小学校における少人数 (35 人) 学級の計画的実施 (教職員定数)

国加配定数を活用して、令和 3 年度より小学校 4～6 年生の 35 人学級を段階的に推進する。

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (4) 教育指導費
(明細書事業名) ○現職教員等教育費	他	
	情報教育推進費	他

所 属	教育委員会教職員課・学校安全課・特別支援教育課		
係 名	小中学校係・高等学校係	生徒指導係・教育相談係	環境整備係
内 線	3526・3528	3143・800-38	3557

学校における感染拡大防止対策の推進

1 事業費 666,850 (前年度 8,900)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	631,205	報酬等	123,020	(外部人材等件費)
諸収入	14	委託料	344,700	(バス運行委託)
一般財源	35,631	補助金	192,292	(市町村補助金)

2 背景・事業目的

児童生徒が安心して学ぶことができるよう学校内やスクールバスでの新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止やハラスメント対策を徹底するとともに、学習支援や教育相談体制を充実する。

3 事業概要

新 (1) 学習指導員やスクールサポートスタッフ等の配置 (307,263 千円)

感染症の拡大状況に応じて、児童生徒の学習定着・習熟度にあつたきめ細かな指導、学習施設の消毒をはじめとする衛生対策等に必要となる人材を学校に配置する。

- ・学習指導員の配置 (小・中学校 439 人)
- ・スクールサポートスタッフの配置 (小・中学校 440 人)
- ・教師業務支援員の配置 (各 2 名 県立高校 63 校、市立高校 3 校、県立特別支援学校 21 校、市立特別支援学校 2 校)

新 (2) 登校中における感染拡大防止の徹底 (344,700 千円)

県立特別支援学校のスクールバスについて、乗車定員の 2 分の 1 以下の人数となるよう 55 台を増車し、登校時の車内の密を避け、感染リスクの低減を図る。

(3) スクールカウンセラーや専門家による支援体制の充実 (14,887 千円)

行動変容によりストレスを抱える児童生徒等の心のケアを実施する体制を充実する。

- ・スクールカウンセラーの対応力や専門性を向上させる研修の充実
- ・専門的な知見に基づく的確な助言や支援を行う臨床心理士等を希望に応じて学校へ派遣

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (3) 教職員人事費	他
(明細書事業名) ○教職員人事管理費	他	人事管理運営費	他

所 属	教育委員会教育総務課			教育委員会学校支援課		
係 名	教育企画第二係	内線	3518	教科教育第二係	内線	3547

ふるさと教育の充実

1 事業費	41,700 (前年度 32,000)
	【財源内訳】
	国庫 10,565
	一般財源 31,135
	【主な使途】
	旅費 7,458
	消耗品費 6,175
	使用料 7,921

2 背景・事業目的

岐阜県への愛着を深める「ふるさと教育」をさらに充実し、ICTを活用して生徒が教科・科目の枠を超えた課題の解決に必要な情報収集や分析を行う協働的・探究的な学習（STEAM教育）を展開する。

3 事業概要

新 (1) スーパー・インクワイアリー（探究）・ハイスクール事業の推進 (11,000 千円)

より探究的な学び^{*}をモデル校（5校）で先行実施し、成果を各高校に反映・展開する。さらに、小中学生が高校での取組みに参加する機会を確保し、高校での学びにつながる学習を促進する。

※新学習指導要領実施(R4)に備え、ICTの重点的な活用や大学等との幅広い連携を通じ、高度な知見・専門性にに基づき教科横断的に課題を探究

(2) 地域や国際舞台で活躍できるリーダーの育成 (30,700 千円)

産学官連携によるデータ分析の実践や、海外展開する企業等との連携による体験等を通じて、地域や国際的な課題を発見し、解決に導くことができる人材を育成する（22校）。

<参考>最先端の産業教育による地域職業人材の育成 **3月補正** (1,692,000 千円)

県立専門高校にデジタル化に対応した実習装置を整備し、ICT機器を駆使して地域の産業界を牽引する人材を育成する。

- ・品質管理装置を整備し、科学的データに基づく農産物の生産加工手法を学び、実践できる人材を育成（農業科6校）
- ・建造物の特性をデジタルで表現する装置を整備し、効率的な建設管理を実践できる人材を育成（工業科6校）
- ・介護ロボット等を整備し、介護利用者の支援や介護者の負担軽減などの技術を現場で活かすことのできる人材を育成（福祉科3校）
- ・デジタル素材を撮影編集する機材を整備し、最先端のAR等技術を学び、地域の魅力を発信できる人材を育成（商業科2校）

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 (目) (4) 教育指導費
(明細書事業名) ○学校教育指導費
教科教育等指導費

所 属	教育委員会特別支援教育課		
係 名	特別支援教育企画係・発達障がい教育係	内線	3557・3553

多様な教育ニーズに応える特別支援教育の展開

1 事業費 63,497 (前年度 59,496)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	2,423	報酬等	57,081 (非常勤講師等)
諸収入	148	消耗品費	1,181 (ルーター等)
一般財源	60,926	備品購入費	1,765 (PC等)

2 背景・事業目的

障がいのある児童生徒の多様化に伴い、一人ひとりの教育ニーズに応じた学びの場をきめ細かに提供するとともに、卒業後を見据えて就労先を開拓できるよう、支援体制の充実を図る。

3 事業概要

新 (1) ICTを活用した特別支援教育の充実 (3,747 千円)

① デジタル機器導入による入院生徒の学習機会の確保

モバイルルーターとテレプレゼンスロボット※を導入し、体調等に合わせベッド上で授業に参加できる環境を整備

※学校に設置したカメラを生徒が遠隔操作しながら意思疎通する装置 (4 台導入)

② 在宅勤務モデル構築による肢体不自由児等生徒の就労機会の拡大

企業や学校との連携を通じ、業務時間や作業内容を把握・整理し、生徒の実態に応じた在宅勤務モデルを構築

③ オンライン接続による集団での学習機会の確保

訪問教育を受ける児童生徒が在籍する県立特別支援学校 9 校と家庭・医療施設を接続し、授業にリモート参加できる環境を整備

新 (2) 就学前聴覚障がい児に対する支援の充実 (2,423 千円)

飛騨特別支援学校において、聴覚障がい支援専門教員を中心に、岐阜聾学校と連携して幼児教室を開催 (月 1 回) するなど、早期から保護者のニーズを踏まえた専門的な教育を提供する。

(3) 高等学校在籍生徒に対する支援体制の充実 (57,327 千円)

発達障がいや肢体不自由等のある生徒が在籍する高等学校に支援員 (29 名) を配置し、学習や生活等の支援を行う。

(款) 10 教育費	(項) 6 特別支援教育費	(目) (2) 特別支援教育振興費
(明細書事業名) ○教育振興費	特別支援教育体制整備費	

所 属	教育委員会学校安全課			教育委員会体育健康課		
係 名	生徒指導係 教育相談係	内線	3143 800-38	学校保健係	内線	3592

いじめ・不登校等の未然防止・早期対応対策

1 事業費 390,465 (前年度 383,926)

【財源内訳】

国庫 129,188

一般財源 261,277

【主な用途】

報酬等 336,909 (スクールカウンセラー等人件費)

旅費 35,105 (スクールカウンセラー等旅費)

委託料 12,853 (SNS 相談業務等)

2 背景・事業目的

県内のいじめ認知件数や小中学校における不登校児童生徒数は増加傾向にあり、対応力の向上が求められていることから、児童生徒への教育相談体制及び学校はいじめ対策組織の充実・強化を図る。

3 事業概要

(1) 「学校いじめ対策チーム」の編成による重大事態の未然防止

(11,912 千円)

いじめ事案の複雑化による重大事態への発展を防ぐため、学校だけでなく教育委員会や子ども相談センター等関係機関の職員、弁護士や臨床心理士等の専門家を現場に派遣して「学校いじめ対策チーム」を編成し、早期解決を図る。

(2) スクールカウンセラーの対応能力向上を図る研修の充実

(364,111 千円)

各市町村の中学校に加え、高等学校・特別支援学校に140名のスクールカウンセラーを配置するとともに、全員を対象に、新たに児童生徒の臨床心理に関する専門的な研修を実施する。

(3) ICTを活用した心のケア体制の充実 (13,057 千円)

気軽に学習や生活の相談をできるようSNSを活用した相談窓口を設置するとともに、緊急連絡用メール等を活用した「心のアンケート」を毎月実施する。

新 (4) 専門家による健康教育の充実 (1,385 千円)

生活環境の変化による健康課題への対応力の向上に加え、性犯罪、性暴力等の防止について正しく理解するため、全ての在校生を対象に、産婦人科医等の専門家による講座を開催する。

(款) 10 教育費 (項) 1 教育総務費 他 (目) (4) 教育指導費 他
(明細書事業名) ○児童生徒等育成指導費 他
児童生徒等育成指導費 他

所 属	教育委員会学校支援課		
係 名	総合支援第一係	内線	3546
	総合支援第二係		3677
	産業教育係		3881

地域の産業を担う児童生徒へのキャリア教育の充実

1 事業費 66,213 (前年度 47,001)

【財源内訳】

国庫 6,889
 財産収入 8,994
 諸収入 115
 一般財源 50,215

【主な使途】

報酬等 46,880 (キャリアプランナー人件費)
 消耗品費 6,310 (体験実習費等)
 補助金 3,000 (市町村補助)

2 背景・事業目的

地域の担い手となる人材の育成も見据えながら、家庭や地域、産業界などの関係機関と連携し、生徒が自己の能力・適性について理解を深め、自己実現に効果的なキャリア教育を推進する。

3 事業概要

新 (1) 中学生と高校生を対象にしたキャリア教育の充実 (5,339 千円)

中学生段階から進路について考える機会を設けるとともに、高校生が学習の成果を発表することで、社会で必要となる表現力や発信力を身に付ける。

- ・全専門高校で学科ごとの実習活動を体験する講座を開催
- ・県内6地域で高等学校フェアやオンラインにより学校活動を紹介

新 (2) 外国人児童生徒に対するキャリア教育の充実 (5,000 千円)

外国人児童生徒が将来の見通しを持ち、地域の一員として活躍できるよう教育環境を整える。

- ・大学教員等の専門家の意見を踏まえて、デジタル教材を用いた日本語及び教科の指導方法を開発
- ・集住市にキャリアコーディネーターを配置 (2人)

新 (3) 海外型農業実習の推進 (8,994 千円)

海外派遣研修の代替として、農業科高校生が、海外でのGAPや自然環境との両立を意識した農業経営を可能な限り取り入れた実習を実施する。

(4) 地域社会人育成のためのキャリアプランナーの配置 (46,880 千円)

進路先が多様な普通科高校等19校に、キャリア形成を支援する人材を配置し、地域創生の担い手となる人材を育成する。

(款) 10 教育費	(項) 1 教育総務費	(目) (4) 教育指導費
(明細書事業名) ○児童生徒等育成指導費	進路指導対策費 他	

所 属	教育委員会 教育管理課・教育財務課・教職員課・特別支援教育課・体育健康課				
係 名	管理指導係	管理経理係	小中学校係・高等学校係	管理調整係	学校体育係
内 線	3981	3558	3526・3528	3553	3590

教職員の働き方改革の推進

- 1 事業費 379,898（前年度 388,489）
- | | |
|--------------|----------------------|
| 【財源内訳】 | 【主な使途】 |
| 国庫 36,915 | 報酬等 321,849（外部人材人件費） |
| 諸収 218 | 補助金 47,100（市町村等） |
| 一般財源 342,765 | |

2 背景・事業目的

教職員の長時間勤務の実態を踏まえ、心身ともに健康で授業や指導に専念できるよう業務の効率化や役割分担の見直しを進める必要がある。

このため、ICTや外部人材の積極的な活用により、長時間勤務の縮減と業務負担の軽減を図る。

3 事業概要

- 新** (1) 採点業務を効率化するデジタル採点システムの導入（6,237千円）
 全ての県立高校にAIを活用したデジタル採点システムを導入し、定期試験等の採点業務の効率化を図るとともに教員の負担を軽減する。
- (2) 小学校専科指導教員と外部人材の活用の推進（362,559千円）
 教員の持ち授業時間数の軽減を図るための専科指導教員や、時間外在校等時間数を削減するための外部人材を配置する。
 ①専科指導教員（非常勤講師）の配置（小学校35人）
 ②外部人材の配置
 ・部活動指導員（県立学校64人）
 ・部活動アシスタント（県立学校206人）
 ・スクールサポートスタッフ（小・中学校137人）
- (3) 部活動の地域移行とICTを用いた遠隔指導の拡充（7,804千円）
 休日等の部活動に代わる活動を行う団体に対する支援を充実し、地域移行に伴う効果や課題を幅広く検証する。また、ICTを活用した遠隔指導の導入に向けた実践研究を行う。
- 新** (4) 就学支援金等給付業務へのRPAの導入（3,298千円）
 就学支援金等給付業務にRPA（事務自動化ソフトウェア）を導入し、作業の自動化を図る。

(款) 10教育費	(項) 1教育総務費	他(目) (3)教職員人事費	他
(明細書事業名) ○教職員人事管理費	他	人事管理運営費	他

所 属	教育委員会特別支援教育課			教育委員会教育財務課		
係 名	環境整備係	内線	3557	施設係	内線	3560

県立学校施設整備の推進

1 事業費 7,013,858 (前年度 6,456,035)

【財源内訳】

【主な使途】

国庫	46,030	委託料	766,811 (設計業務等)
県債	6,071,500	工事請負費	6,190,374 (増築工事等)
一般財源	896,328		

2 背景・事業目的

児童生徒数や学級数の増加により、^{きょうあいか}狭隘化が深刻となっている可茂特別支援学校の校舎を増築し、教育環境の改善を図る。

また、老朽化が著しい昭和30年代に建築した校舎の改築や、学校施設の改修を計画的に推進し、教育環境の充実及び児童生徒の安全確保を図る。

3 事業概要

(1) 狭隘化を解消する可茂特別支援学校の増築 (342,368 千円)

普通教室、職員室等を増やすとともに、職業教育のための特別教室（喫茶サービス室、食品加工室、ビルクリーニング室）を新設するため、校舎の増築工事に着手する。

(2) 老朽校舎の改築 (1,542,462 千円)

以下の県立高校6校において、生徒の学習・生活環境の充実を図るため、教室・廊下面積等の拡充やユニバーサルデザインを導入し、老朽化した校舎の改築事業を進める。

- ・岐山、岐阜総合学園、加茂（設計業務）
- ・華陽フロンティア（設計業務、仮設校舎建築）
- ・羽島、本巣松陽（改築工事）

(3) 学校施設の計画的な改修 (5,129,028 千円)

児童生徒の安全を確保するため、校舎等の大規模改修工事を計画的に進めるとともに、トイレの洋式化や非常用電源装置等の整備を実施する。

(款) 10 教育費 (項) 4 高等学校費 (目) (4) 学校建設費 (明細書事業名) ○単独事業 校舎等整備費 他
(款) 10 教育費 (項) 6 特別支援教育費 (目) (3) 学校建設費 (明細書事業名) ○子どもかがやきプラン推進事業費 公共事業